

平成 24 年郡山市議会 6 月定例会提案理由

(平成 24 年 6 月 15 日)

本日ここに、平成24年郡山市議会 6 月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました議案の概要についてご説明を申し上げます。

はじめに、**市政を取り巻く情勢及び当面する市政の課題**について申し上げます。

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線対策につきましては、平成 24 年を「復興元年」、「除染活動元年」と位置づけ、将来を担う子どもたちの健康を最優先に、除染活動による線量低減や放射性物質の検査機器による食品等の安全確保、積算線量計の配布による健康管理など様々な取り組みを積極的に推進しているところであります。

このような中、**池ノ台地区の面的モデル除染事業**につきましては、昨年度実施した一般住宅モデル除染の結果を踏まえ、5 月 19 日に対象となる地区住民の方々への説明会を開催し、皆様からの同意のもと、今月中に約 100 件の住宅等除染を開始してまいります。

さらに、今後においてモデル除染事業の結果を検証し、空間線量が高い地域から順次、全市的な除染に取り組んでまいります。

次に、**小中学校屋外プールの除染**については、湖南小中学校を除く 84 校で実施しているところでありますが、現在 77 校において除染が完了し、プール本体やプールサイド等の放射線量の低減化を図ることができました。

これらの除染結果と保護者の皆様や学校現場の意見を踏まえ、本年度の水泳授業を実施することといたしました。

また、夏休み期間中には、市内の未就学児童や小中学生を対象に、ユラックス熱海や湖南小中学校の屋内プールを無料開放して、子どもたちの心と体

の健康保持に努めてまいります。

次に、**農地等除染事業**についてであります。水田や畑については、モデル事業として、喜久田町や大槻町などで7haの反転耕等を行い、また、果樹園については、熱海町や逢瀬町などで粗皮削りや剪定など38haの除染を実施したところであります。今後は、モデル事業等の結果を踏まえ、秋の収穫後に本格的な除染を実施してまいります。

さらに、昨年度に引き続き、市内の農家が購入するカリウム肥料の経費に対して支援を行ってまいります。

なお、去る5月24日に衆議院農林水産委員会による本市の農地除染等の視察があり、私から吉田委員長に対しまして、カリウム肥料の散布については、全農地を対象として、経費は国の全額負担とすることなどの要望を行いました。

次に、平成24年度から開始する**米の全袋検査**についてであります。出荷する全ての米の放射性物質検査を実施するため、本市におきましても、郡山市農業協同組合をはじめとする米の出荷業者等と連携し、「(仮称)こおりやまの恵み安全対策協議会」を設立し、市内で生産出荷される米の全袋検査の実施体制を整えるなど、安全確保の強化と消費段階での安全性の可視化を推進してまいります。

次に、**線量低減化活動支援事業**についてであります。昨年度に引き続き、町内会やPTAなどの地域団体が行う除染作業に係る経費の助成について、今月1日から申請受付を開始いたしました。

なお、今年度は、雨どい清掃等の高所作業を業者に委託する場合に10万円を限度に実績分を上乗せして補助してまいります。

今後とも、子どもたちが生活空間として過ごす時間が多い、通学路や公園等における放射線量の低減化を図るため、市民の皆様との協働による除染活動を進めてまいります。

次に、**放射線健康管理センター**については、今月7日から、震災当時に妊娠中の方や18歳までの子どもたち、現在妊娠中の方を優先に、ホールボディカウンター2台により内部被ばく検査を開始したところであります。

また、10月には、新たにライオンズクラブ国際協会からの寄贈によるホールボディカウンター1台を増設し、検査体制の充実を図ってまいります。

これにより、東海村の日本原子力研究開発機構及び県の車載式ホールボディカウンターと合わせて、年間約38,000人の検査を行い、市民の皆様の長期的な健康管理に取り組んでまいります。

次に、**給食の検査体制**についてであります。現在、小中学校では、市内2箇所の給食センターにおいて、給食の検査を各校ローテーションで実施しているところではありますが、2学期から自校給食校の64校全てに放射性物質の検査機器を配備し、給食の前に検査を実施してまいります。

また、自園調理を実施している市内の保育所等52園においても、放射性物質の検査機器を設置し、未就学児童等の内部被ばく防止に努めてまいります。

さらには、給食から市の基準である10ベクレルを超えた放射性物質が確認された場合に備え、代替食としてレトルト食品を準備するなど、給食における子どもたちの安全安心に取り組んでまいります。

次に、**こども医療費助成事業の拡大**についてであります。安心して子どもを産み育てられる環境を整えるために、福島県が県民健康管理基金を活用した18歳以下の医療費無料化を10月1日から制度化することを決定いたしました。

これを受けまして、本市におきましても、現在、通院は小学校3年生、入院は小学校6年生までを対象に実施しております「こども医療費助成事業」について、助成対象年齢を18歳までに拡大し、さらなる子育て家庭の経済的負担軽減と子どもの健康管理を図ってまいります。

次に、「**日本放射線安全管理学会の6月シンポジウム**」についてであります。

すが、6月28日及び29日の2日間、市民プラザにおいて、「福島県における放射能汚染の現状と対策」、「食品の放射線安全」などについて、基調講演やパネル討論が行われます。

また、30日には、特に一般市民を対象として、放射線に関する基礎的な「勉強会」と「個別相談会」が開催されます。

この度のシンポジウム開催により、放射能汚染の現状と対策に関する知見がさらに高まり、今後の復興と再生への取り組みが加速していくものと期待しております。

次に、**東日本大震災に係る損壊建物の解体撤去事業**につきましては、平成24年3月31日現在で、自己解体を含めて2,484件の申請を受け、1,165件の解体を実施したところでありますが、市民の安全安心を確保するため、受付期限を5月末まで延長したところであります。

今後も、早急に解体撤去工事を進め、震災により損壊した建物による二次災害を防止し、市民の生活環境保全に努めてまいりたいと考えております。

次に、**郡山地方広域消防組合の消防救急無線及び指令管制システム**についてであります。この度、復興庁の災害復旧事業として採択を受け、国からの補助金等によりデジタル化などの施設整備が図られることとなりました。

本市にとりましても、消防施設の充実が市民の安全に大きく寄与することから、当該組合の事業推進に引き続き協力してまいりたいと考えております。

次に、**古川ポンプ場検証結果の中間報告**についてであります。運転管理業務受託業者やエンジンメーカー等への聴き取り検証を進めてまいりました結果、温度を調節する弁が常時開放状態で過冷却となったことなどが故障の原因と推定されたことから、新たに圧力調整弁を設置するなどの対策を講じました。

また、その他の故障原因も含めた総合的な検証を行うため、第三者機関としての日本大学工学部へ調査を委ねたところであります。

次に、「**郡山市総合治水対策連絡協議会**」についてであります。近年の降雨形態の変化と、都市化の進展に伴う都市型水害の発生が増加傾向にあり、その被害軽減が喫緊の課題となっております。

このようなことから、国、県、市の関係機関及び学識経験者で構成する協議会を設立し、去る 11 日に第 1 回の会議を開催いたしました。

今後、本協議会において、河川や下水道の整備事業及び災害情報の伝達方法など、本市における総合治水対策について、協議検討を進めてまいります。

次に、**最近の景気動向**について申し上げます。

我が国の経済は、内閣府が発表した 5 月の月例経済報告において、「景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」として、9 か月ぶりに基調判断を上方修正しました。

先行きについても、「復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが、期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。」としております。

また、日銀福島支店の 5 月の金融経済概況においては、「県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から着実に持ち直している。」としております。

雇用情勢については、郡山公共職業安定所管内の 4 月の有効求人倍率は、0.85 倍で、前月に対して 0.02 ポイント下降しており、震災復旧関連求人の増加がみられるものの、全国の失業率が 4.6 パーセントと高い水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

次に、**農作物の生育状況**についてであります。本市の基幹作物である水稲については、5 月中旬の気温低下で、一時生育が停滞しましたが、その後の好天によりもち直し順調に生育しております。

野菜類については、春先の低温により、生育が 7 日から 10 日程度の遅れ

となっており、果樹類についても、日本梨の開花が平年より4日から5日程度の遅れとなっております。

また、去る5月28日に降ひょうがあり、日本梨やりんごなどの農作物に被害が発生したため、今後の肥培管理技術等の指導を行ったところであります。

次に、**企業活動の動向**についてであります。5月11日に、福島県より「ふくしま産業復興企業立地補助金」の採択結果が公表され、本市においては16件の企業がその指定を受けたところであります。

これにより、350億円を超える投資並びに310人程度の新規雇用が図られる見込みとなりましたことは、原子力災害等からの早期の復興を目指す本市にとりましても、大変喜ばしいことであり、地域経済の活性化にも大きな効果が期待されるところであります。

また、去る13日には、採択企業の1つである「ブリヂストンタイヤジャパン株式会社」と、西部第二工業団地内の工場増設に係る用地売買の契約を締結したところであります。

今後におきましても、積極的な企業誘致等に努めるとともに、新たな企業の受け皿となる西部第一工業団地の早期整備を図ってまいります。

次に、「NPB ベースボールフェスタ in 福島」についてであります。去る5月22日に開成山野球場で記者会見が行われ、社団法人日本野球機構の加藤良三コミッショナーや元広島東洋カープ監督の山本浩二氏と私が同席のもと、本年8月4日、5日の両日、同野球場において、プロ野球OB選手や12球団選抜の若手選手と福島県の小中学生や社会人等との野球を通じた交流「NPB ベースボールフェスタ in 福島」を開催することが発表されました。

このイベントの開催により、子どもたちをはじめ多くの皆様に、震災にも負けない「勇気」と「希望」を与えていただけるものと期待いたしております。

次に、「**第68回冬季国体スピードスケート競技会**」につきましても、現在、

平成 25 年 1 月の開催に向け、会場となる「磐梯熱海スポーツパーク郡山スケート場」の改修の準備を進めているところでありますが、施設改修経費の財源として予定しております「スポーツ振興くじ（toto）助成金」について、今月 7 日に東京都内で交付式が行われ、全国で交付を受ける 325 の自治体を代表し、私が認定証を受けてまいりました。

今後は、交付認定を受けた 1 億 7,086 万円の助成金を活用し、全国から集う選手の皆さんが十分に力を発揮できるような施設に整備を進めるとともに、開催を通じ、本市の元気な姿を全国に発信してまいりたいと考えております。

次に、**広域観光情報番組の放映**についてであります。本市では、田村市、三春町及び小野町と共同で、広域観光情報テレビ番組「来てみっせ！ときめきふくしま中通り ど真ん中」を放映し、震災以後の本市及び周辺市町の元気な姿や、文化、自然、温泉、グルメなどの魅力いっぱいの観光情報を全国に発信したところであります。

今後も風評被害を払拭し、観光誘客の促進を図るため、関係市町村と協議しながら、観光情報の発信に努めてまいります。

次に、**番号案内表示モニター広報事業**についてであります。7 月 17 日から、市民課窓口に新たに番号案内表示モニター 3 基を設置し、案内表示と市政に関する情報や地元企業の広告等を放映いたします。

この事業は、県内初の取組みであり、運用経費の削減はもちろんのこと、幅広い情報の提供により、市民サービスの向上に繋がるものと期待しているところであります。

次に、**コンビニエンスストアでの市税等の収納取扱いの状況**についてであります。先月納付書を発送した軽自動車税からコンビニ収納を開始いたしましたが、軽自動車税の納期限である 5 月 31 日までのコンビニ収納取扱い件数は約 3 万 1 千件で、全体の約 4 割を占めたところであります。

また、納期内納付率は 77.6% で、前年度と比較し 3.4 ポイント上回ってお

り、市民の利便性の向上と納期内納付の推進が図られたものと考えております。

なお、今月は市県民税、来月には固定資産税、国民健康保険税の納付書の発送を予定しておりますので、コンビニ収納などを利用した納期内納付のPRに努めてまいります。

次に、**市営住宅への定期借家制度の導入**についてであります。平成23年度から行っておりました鶴見坦市営住宅改修工事が完了するのに伴い、県内では初めてとなる若年ファミリー世帯を対象とした期限付き入居制度を新たに開始し、高齢化する市営住宅団地内に子育て世代の入居機会を確保することにより、周辺地域の活性化を図ってまいります。

次に、**富岡町仮設養護老人ホーム設置に係る普通財産の貸付**についてであります。去る4月25日に富岡町から町立の(仮設)養護老人ホーム設置に際し、郡山市菜根二丁目の市有地の借用依頼がありましたことから、普通財産であります市有地の無償貸付を行ったところであります。

今後も相双地区等の被災自治体からの協力要請については、本市として可能な限り協力してまいりたいと考えております。

次に、**国民健康保険事業**につきましては、厳しい運営状況が続いておりますが、今年度の本算定においては、郡山市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、保険税率等については現行のまま据え置くことといたしました。

今後とも、事業の健全かつ適正な運営のため、医療費の適正化と保険税収の確保に努めてまいります。

続きまして、**提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、**一般会計補正予算議案**についてであります。歳入の主なものとしては、放射線対策及び災害関連に係る国・県支出金、各種事業債などを計上するものであります。

歳出の主なものとしては、放射線対策経費として保育所等給食検査体制整備事業、農作物等放射性物質対策事業などに要する経費、また、災害関連経費として損壊建物解体撤去事業などに要する経費を計上するほか、地域密着型サービス拠点整備費補助に要する経費等を計上するものであります。

この結果、一般会計補正予算の総額は、23億8,688万円の増額となり、本年度の一般会計予算の累計額は、1,443億6,193万円で、前年度同期と比較して22.2パーセントの増となるものであります。

次に、**特別会計補正予算議案**についてであります。今回、本算定を行う国民健康保険特別会計など3特別会計につきまして、目的に沿った経費の補正を行うものであります。

この結果、特別会計補正予算の総額は、14億2,986万円の増額となり、本年度の特別会計の累計額は、867億9,807万円で、前年度同期と比較して0.5パーセントの増となるものであります。

従いまして、一般及び特別会計を合わせた補正額の合計額は、38億1,674万円の増額となり、累計では、2,311億6,000万円で、前年度同期と比較して、13.0パーセントの増となるものであります。

次に、**条例及びその他の議案**としては、18歳までの子どもの医療費を無料化するための「郡山市こども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」など条例議案11件、その他の議案13件を提出しております。

よろしくご審議のうえ、ご賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

なお、本会期中に人事案件を追加提出することとしておりますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。